

# 平成19年度 財政援助団体監査報告

## 第1 監査の対象団体及び期間

対 象 団 体	期 間
社団法人 柳川市シルバー人材センター	平成19年 9月25日 ～平成19年10月31日 (実地監査日10月2、3日)

## 第2 監査の範囲及び方法

監査は、財政援助団体の平成17年度事業及び平成18年度事業について、補助事業は計画及び交付条件に従って実施、十分に効果が上げられているか、会計経理に誤りがないか等を主眼とし、関係書類により照合、検査を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第3 監査対象の概要

### 1 事業の概要

平成17年4月1日より、行政の合併に伴い1市2町が統合し、新しい「社団法人柳川市シルバー人材センター(以下「センター」という。)」として2年が経過、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条」に位置付けられた公共性、公益性を有する営利を目的としない団体である。

高齢者が人生経験、知識、技能、生活の知恵を地域のために提供することで、生きがいを見つけ出し、「自主・自立・共働・共助」の理念で、臨時的、短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業の機会を確保し、社会貢献を図り、もって高齢者の福祉の増進を目的としている。

平成18年度より地域市民生活をサポートする事業として、市や関係団体との連携を図り、「高齢者活用生活援助サービス事業」の推進に取り組まれている。

主として次の事業等を行っている。

ア 普及啓発の推進及び地域社会へのボランティア活動

イ 安全・適正就業の推進

ウ 組織体制の充実と会員の自主的活動の推進

エ 高齢者生活援助サービス事業等の推進

- ・ 福祉・家事援助サービス事業
- ・ 行政との連携による軽度生活援助サービス事業

オ シニアワークプログラム事業等の取り組み、就業の推進

## 2 市との関係

市は、柳川市補助金等交付規則及び柳川市高年齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱に基づき、運営費、事業費に対し補助金を交付している。補助金交付額の内訳、年度別の推移は(表1)のとおりである。

また役員については、監事に商工振興課長が就任している。

(表1) 市補助金の推移

※( )は、平成17年度を100とした場合

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (予算)
旧柳川市		10,000,000	(合併) 26,207,020	26,207,020	23,586,000
旧三橋町		10,000,000			
旧大和町		6,207,020			
計		26,207,020	(100.00) 26,207,020	(100.00) 26,207,020	(90.00) 23,586,000
内 訳	運 営 費	26,207,020	(100.00) 26,207,020	(90.46) 23,707,020	(80.46) 21,086,000
	事 業 費		-	(9.54) 2,500,000	(9.54) 2,500,000
	高齢者生活援助サービス			2,500,000	2,500,000
	高齢者活用子育て支援			0	0

(単位；円)

上記表のとおり、補助金等の見直しによって、センター運営費としては補助額の減少となっている。

## 3 組織

(1) 役員及び職員 役員 21名 (理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事15名、監事3名)

職員 13名

(2) 会 員 数 平成19年3月31日現在、715人

男女別 男性 420人 / 女性 295人

年齢別 60歳代 323人 / 70歳代 359人 / 80歳代 33人

地区別 柳川 409人 / 三橋 205人 / 大和 101人

(3) 事 務 所 柳川支所 柳川市東魚屋町 17-3

三橋支所 柳川市三橋町正行 471

大和支所 柳川市大和町栄 234

#### 4 事業実績について

平成 18 年度における収支決算額は、事業活動収支が 3,217,314 円の黒字、投資活動収支が 11,895,560 円の赤字であり、単年度の当期収支差額は 8,678,246 円の赤字となっている。これは投資活動収支において、財政運営資金積立資産への積立によるものである。なお、シルバー人材センターの収支計算書、貸借対照表は、資料(表 3)、(表 4)のとおりである。

次に、補助事業の主な実績は、(表 2) のとおりである。配分金の公共の内訳については、柳川市発注 120,237,462 円(1,079 件)、柳川市以外の公共発注 3,211,293 円 (17 件)となっている。また、平成 18 年度において、各月ごとの就業率は、1 月の 61.7% が最低で、3 月の 75.5% が 最高となっている。

(表2) 平成18年度 受託事業

	件数	合計
配分金	7,753	304,635,285
公共	1,096	123,448,755
民間事業所	2,078	116,278,644
一般家庭	4,579	64,907,886
材料費		12,855,993
事務費		30,396,891
契約金額		347,888,169

(単位;件,円)

#### 第4 監査の結果

事業は、補助の目的に沿って概ね適正に執行されていたが、一部について下記のとおり是正又は検討を要する事項が認められた。

##### 1 シルバー人材センターに対する指摘・要望事項

- (1) 貸借対照表において固定資産の特定資産に「財政運営資金積立資産」が計上されている。この資産は将来の特定の費用とも考え難く、資金繰りのための資産となっている。よって財政運営資金積立資産については、今後の運営も見据えながら検討されたい。

- (2) シルバー人材センターの定款、規程、規則、要綱に、情報公開についての規定が設けられていない。公益法人は、自らの業務及び財務等に関する情報を自主的に公開する必要がある、情報公開の充実により業務運営の透明化及び適正化を図るものである。「指導監督基準等」が示す基準により「情報公開規程」を検討され、財務等に関しても、ホームページ等において公開する措置を講じられたい。
- (3) 物品購入の随意契約事務において、予定価格が 10 万円以上においても 1 社見積りによる契約がみられた。「社団法人柳川市シルバー人材センター財務規程」において、理事長が認めるときとはあるが、規程第 34 条により極力 2 社以上の見積りによって契約されたい。
- (3) 会員状況と組織体制の充実について  
会員構成状況を見ると 60 歳～64 歳は 3.8%減少、75 歳～80 歳は 5.3%増加しており、会員の高年齢化、会員数の減少が見られる。  
自主基盤の確立のため、新規会員の促進による組織体制の充実と事業の拡大により一層取り組まれ、今後とも安全就業を徹底されたい。

## 2 所管課 商工振興課に対する指摘事項

- (1) 補助金実績報告書に次のような事項が見受けられるので、報告書等の書類の審査及び現地調査時には、規則に則った適正な事務処理をなされたい。
- (ア) 一般運営費支出の光熱水料費支出については、柳川市シルバーワークプラザ条例施行規則第 2 条と併せ、補助事項をシルバー人材センターと検討されたい。

資 料

(表3) 平成18年度 収支計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	差 異	備 考 ※(市補助金額 )は財源額
<b>I 事業活動収支の部</b>	△ 7,193,000	3,217,314	△ 10,410,314	
1 事業活動収入	399,243,993	398,077,918	1,166,075	
① 受託事業収入	349,015,993	347,888,169	1,127,824	
② 会費収入	900,000	832,000	68,000	
③ 補助金等収入	49,233,000	49,227,470	5,530	国庫補助金 21,436,000 柳川市補助金 26,207,020
④ 特定資産運用収入	10,000	7,962	2,038	
⑤ 雑収入	85,000	122,317	△ 37,317	
2 事業活動支出	406,436,993	394,860,604	11,576,389	
① 事業費支出	351,300,993	347,425,327	3,875,666	
受託事業費支出	318,455,993	317,323,446	1,132,547	
安全・適正就業推進費支出	600,000	533,386	66,614	
普及啓発費支出	3,350,000	2,811,059	538,941	
就業開拓提供費支出	19,600,000	18,163,036	1,436,964	
調査研究費支出	1,330,000	1,026,145	303,855	
福祉・家事援助費支出	6,000,000	5,719,121	280,879	高齢者活用生活援助サービス事業 補助事業費(市補助金額 2,500,000)
シニアクラブプログラム事業費支出	1,965,000	1,849,134	115,866	
② 管理費支出	55,136,000	47,435,277	7,700,723	
人件費支出	44,636,000	39,440,216	5,195,784	人件費として(市補助金額 16,500,000)
一般運営費支出	10,500,000	7,995,061	2,504,939	事業費として(市補助金額 4,620,000) 管理費として(市補助金額 2,587,020)
<b>II 投資活動収支の部</b>	△ 11,930,000	△ 11,895,560	△ 34,440	
1 投資活動収入	23,000,000	23,000,000	0	
2 投資活動支出	34,930,000	34,895,560	34,440	
<b>III 財務活動収支の部</b>	0	0	0	
1 財務活動収入	25,000,000	0	25,000,000	
2 財務活動支出	25,000,000	0	25,000,000	
<b>IV 予備費支出</b>	1,795,000	0	1,795,000	
<b>当期収支差額</b>	△ 20,918,000	△ 8,678,246	△ 12,239,754	
<b>前期繰越収支差額</b>	20,918,000	20,918,666	△ 666	
<b>次期繰越収支差額</b>	0	12,240,420	△ 12,240,420	

(表4) 貸借対照表による財政状態 (平成19年3月31日現在)

(単位 ; 円)

	平成18年度	備 考
I 資産の部	100,525,936	
1 流動資産	39,229,318	
2 固定資産	61,296,618	内、減価償却引当資産 15,886,558 財政運営資金積立資産 33,523,000
資産合計	100,525,936	
II 負債の部	26,988,898	
1 流動負債	26,988,898	
III 正味財産の部	73,537,038	
負債及び正味財産合計	100,525,936	

資 料

(表3) 比較収支計算書による経営成績

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増(△)減		備 考
			金額 A-B(C)	率 C/B×100	
当期収入合計	421,077,918	458,413,686	△ 37,335,768	△ 8.1	受託事業収入の減
当期支出合計	429,756,164	452,851,369	△ 23,095,205	△ 5.1	受託事業支出の減 投資活動支出の増
当期収支差額	△ 8,678,246	5,562,317	△ 14,240,563	△ 256.0	
前期繰越収支差額	20,918,666	15,356,349	5,562,317	36.2	
次期繰越収支差額	12,240,420	20,918,666	△ 8,678,246	△ 41.5	

(単位 ; 円、%)

(表4) 比較貸借対照表による財政状態 (平成19年3月31日現在、平成18年3月31日現在)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増(△)減		備 考
			金額 A-B(C)	率 C/B×100	
I 資産の部	100,525,936	104,427,321	△ 3,901,385	△ 3.7	
1 流動資産	39,229,318	53,763,149	△ 14,533,831	△ 27.0	未収金の減
2 固定資産	61,296,618	50,664,172	10,632,446	21.0	財政運営資金積立 資産の増
資産合計	100,525,936	104,427,321	△ 3,901,385	△ 3.7	
II 負債の部	26,988,898	32,844,483	△ 5,855,585	△ 17.8	
1 流動負債	26,988,898	32,844,483	△ 5,855,585	△ 17.8	未払金の減
III 正味財産の部	73,537,038	71,582,838	1,954,200	2.7	
正味財産	73,537,038	71,582,838	1,954,200	2.7	当期一般正味財産 増減額
負債及び正味財産 合計	100,525,936	104,427,321	△ 3,901,385	△ 3.7	

(単位 ; 円、%)

※ (注意) 平成18年度から「公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)」を採用しているため、財務諸表の科目取扱いについて統一的な指導がされた。よって平成17年度とは、収入、支出の内訳に違いがある。